

議会運営委員会・議会活動活性化委員会 合同視察報告書

令和7年11月10日（月）～11月11日（火）

山ノ内町・佐久市・小諸市

議会運営委員会

議会活動活性化委員会委員長 上田学

1 山ノ内町議会

山ノ内町では、議員定数削減と委員会再編を経て、平成29年から予算・決算審査委員会を常設化し二部会制で審査の継続性と透明性を確保している。補正予算も厳格に審査し、必要に応じ現地調査を実施。委員会と本会議の役割分担を明確化し、質疑を本会議にも残すことで公開性を担保。議会報告会では小グループ討議など住民参加を促し、広報は議会だよりとFacebookで発信強化を図っている。

2 佐久市議会

「議員報酬の引き上げについて。議会BCPの策定について」

佐久市では、無投票や定数割れが続くなり手不足を背景に、議員報酬引き上げと議会BCP策定に取り組んでいる。報酬改定では活動量・他市比較・市民意見を踏まえ、月額40万5千円を設定。市民との対話を重ね合意形成を図った。議会BCPは災害時の個別行動の反省から策定され、安否確認システムやタブレットで情報共有体制が強化された。改定後は立候補者が増え、多様な人材の参入も見られる。

3 小諸市議会

「議員報酬の引き上げについて」

小諸市では議会基本条例に基づき、定数と報酬を2期ごとに見直しており、今回は委員会を設置して県内外の類似団体を調査した。類似団体平均より定数が1.1名多く報酬も低いことから、定数19名を18名へ、報酬を2万円増額する方針を中間報告し、市民アンケートや意見交換会を経て最終案として議長に提出。賛否は割れたが、若い世代の立候補促進や26年ぶりの改定が必要とされ、令和6年12月に条例改正を提出予定。

全体を通じて

山ノ内町・佐久市・小諸市の視察を通じ、議会機能強化と住民参加の推進が共通課題であると確認できた。山ノ内町では審査体制の常設化と広報強化、佐久市では報酬改定と議会BCPによる持続可能な議会運営、小諸市では定数削減と報酬見直しの市民参加型プロセスが特徴的であった。これらは箕輪町における議会改革、特に定数・報酬の検討や情報発信、災害対応力向上に大きな示唆を与えるものである。